

DX認定

1. DX 認定制度の概要

DX 認定制度（以下、「本制度」という。）とは、情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を経済産業大臣が認定する制度です。

2020年12月に第1号の事業者を認定以降、大企業から個人事業主まで規模、業種を問わず747者（2023年7月時点）を認定しております。認定事業者を対象としたアンケートでは、「認定取得に当たって、自社の事業戦略を見直す大変良い機会になった」との声が多く、「取引先、顧客とDX関連の話題が増えた」、「社内人材がDXに関連する資格取得に前向きになった」という前向きなコメントも多く寄せられています。

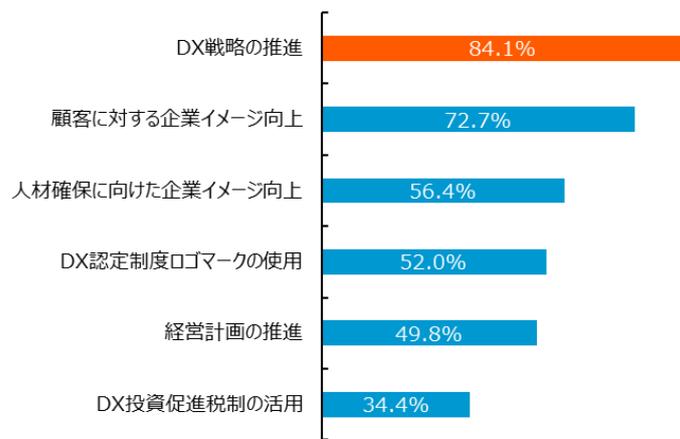


図 1：DX 認定のメリット（認定事業者アンケート結果）

認定の取得に向けては、次に示すようなプロセスのイメージ例を経て、各プロセスで公表した内容を基に申請書類を作成する必要があります。

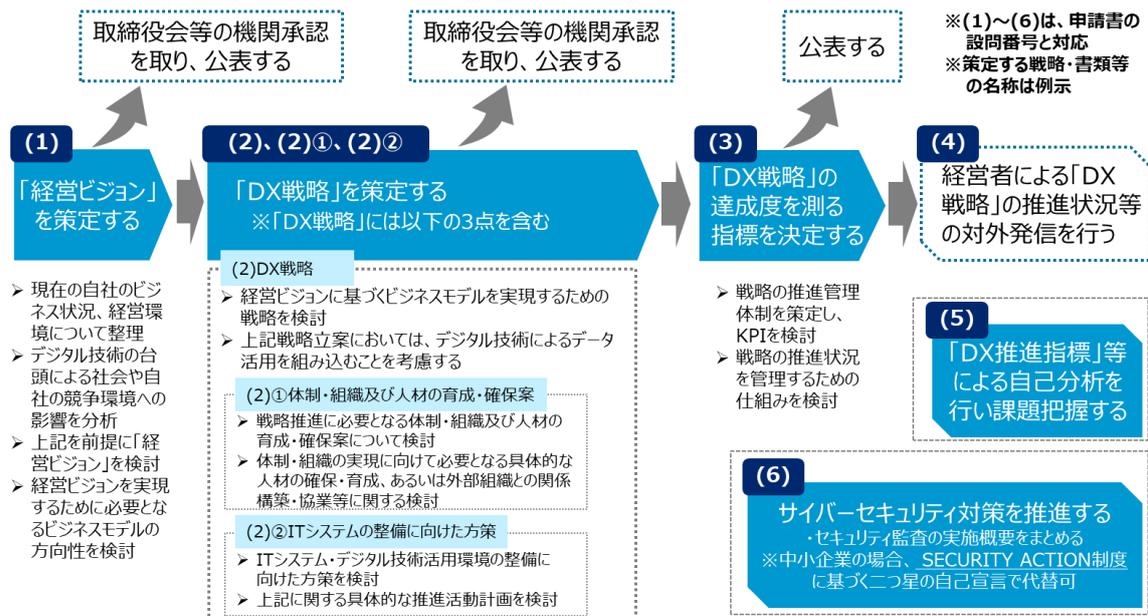


図 2：DX 認定取得に向けて必要と想定されるプロセスのイメージ例

本制度では各事業者の実際のDXの取り組み内容そのものについて、他社などと比較判断する制度ではなく（他の事業者との比較は行わない）、申請事業者がDXに取り組む準備ができている状態を認定するものです。そのため、本制度はまだDXに取り組むことが出来ていない事業者、これからDXに取り組むことを検討し

ている事業者においても申請書類に基づいて内容を検討頂き、記載頂くことで取得が可能です。

なお、本制度では、取得に向けたプロセスの中でビジョン・戦略の策定や、DX 推進体制の構築を行うことが出来るものになります。

2. DX 認定のメリット

認定事業者は、認定事業者一覧として IPA のホームページで公表されるとともに、「自社が DX に積極的に取り組んでいる企業」であることを PR するためのロゴマークを利用することが可能です。



図 3 : DX 認定ロゴマーク

また、ロゴマーク提供のほか、次の各種支援措置を受けることが可能となります。

① 税制による支援措置<DX (デジタルトランスフォーメーション) 投資促進税制>

デジタル人材の育成・確保に取り組むとともに、成長性の高い海外市場の獲得を含めた売上上昇につながる「攻め」のデジタル投資を促すため、全社レベルの DX に向けた計画を主務大臣が認定し、DX の実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対して、3 % 又は 5 % の税額控除もしくは 30 % の特別償却の優遇措置を行うものです。

② 中小企業者を対象とした金融関連支援措置

- ・ 日本政策金融公庫による融資

DX 認定を受けた中小企業者が行う設備投資等に必要な資金について、基準利率よりも低い利率で融資を受けることができます。

- ・ 中小企業信用保険法の特例

中小企業者は、情報処理システムに関連する設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

3. DX 認定の取得状況

最新 (2023 年 7 月時点) の DX 認定取得事業者である 747 者の内訳は、大企業が約 7 割、中小企業等が約 3 割となっており、業種別では情報通信業や製造業での取得割合が高くなっています。

直近 1 年間 (2022 年 7 月～2023 年 7 月) において、全体の DX 認定数は約 1.7 倍程度の増加に対して、中小企業等の DX 認定数は 2.7 倍程度の伸びを示していることから、これまでは大企業を中心に推進されていた DX の取組みが中小企業へ広がっていると考えられます。

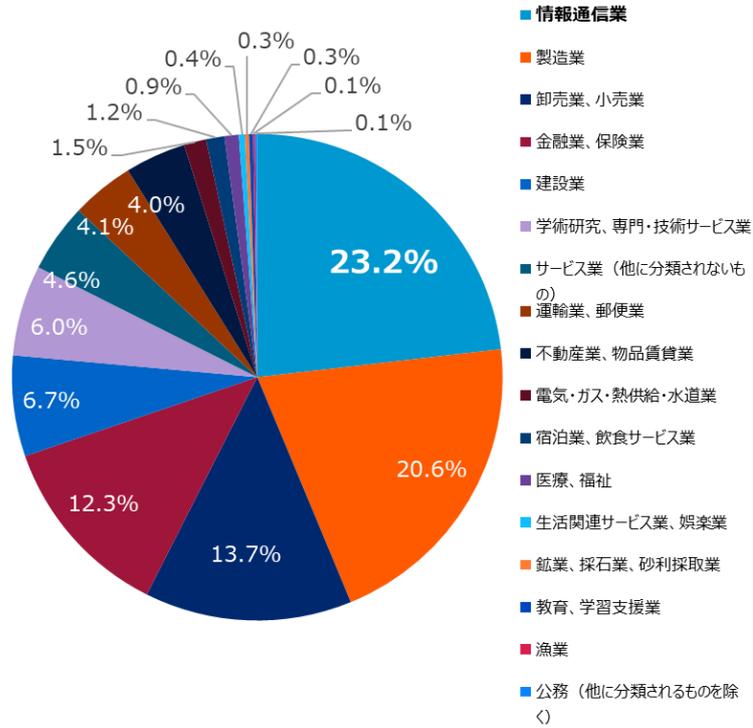


図 4：業種別認定事業者

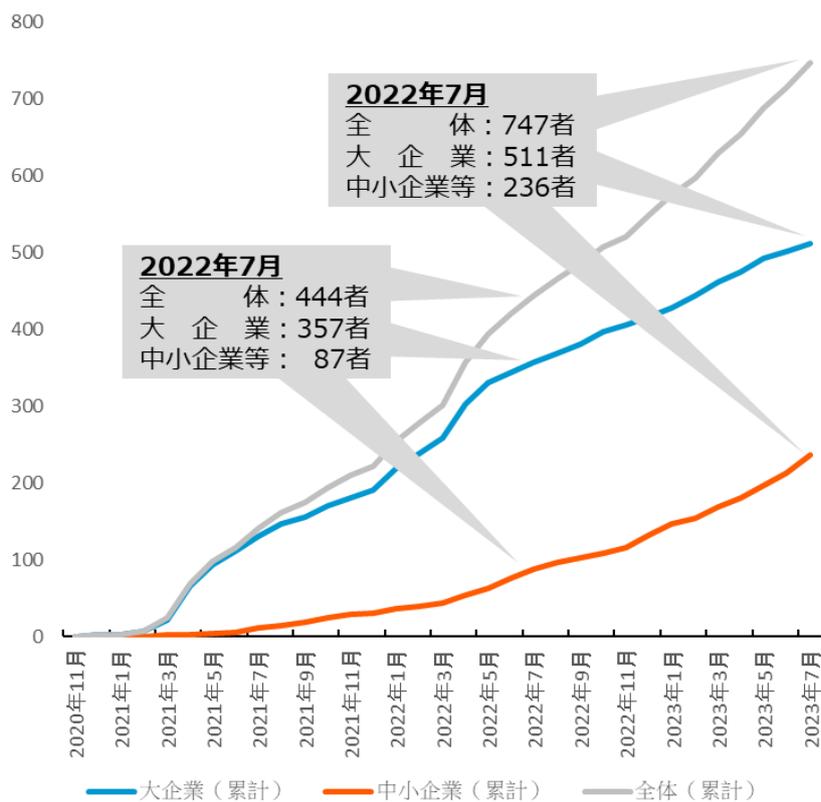


図 5 認定事業者数推移

4. 今後、期待すること

DX は、今や世の中で非常に関心の高い分野である一方で、DX やデジタル化に対して、拒否反応がある企業や経営者の方も存在しております。

しかし、本コラムでこれまでに述べてきたとおり、本制度は中小企業においても徐々に広がりがみられ、今後は中小企業を中心にさらに取得事業者が増加することも想定されます。本制度をご活用頂くことによ

り、ビジョン・戦略の策定や、DX推進体制の構築を行うきっかけとして頂くこと、そしてDX認定を取得頂き、各種措置等をご活用頂き、更なるDXを進めて頂くことを期待しております。

日本経済の活性化に向けて、地域の中小企業等のDXを推進していくことは喫緊の課題であり、本稿が、日本全国で活躍する多くの企業のDX推進のきっかけとなること、また、各地で伴走支援されるITコーディネータの皆様が、DXの伴走支援に取り組む中で本制度を活用していただくきっかけとなれば幸いです。